

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06(6573)7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03(3833)5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	30,781	59,377	46,323	46,236	36,158
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,917	686	567	924	497
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,824	362	500	997	523
包括利益 (百万円)				921	560
純資産額 (百万円)	25,048	24,701	25,167	28,073	28,380
総資産額 (百万円)	58,863	63,445	47,946	57,663	51,113
1株当たり純資産額 (円)	701.43	697.77	711.01	566.57	573.00
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	163.07	10.18	14.15	23.78	10.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.55	38.93	52.49	48.68	55.52
自己資本利益率 (%)		1.46	1.99	3.75	1.85
株価収益率 (倍)		20.04	15.05	10.01	24.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,442	2,987	278	550	4,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	8	353	230	224
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	849	2,558	1,452	607	3,152
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,476	3,056	4,433	6,491	7,688
従業員数 (人)	367	366	362	581	576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期、第81期、第82期、第83期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

4 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該連結会計年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

5 第82期の総資産、純資産及び従業員数につきましては、株式会社ハルテックとの合併により引き継いだ総資産、純資産及び従業員が含まれているため、増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	24,875	54,769	43,614	44,494	34,643
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,253	224	554	870	880
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,307	3	517	1,446	648
資本金 (百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数 (千株)	36,432	36,432	36,432	49,727	49,727
純資産額 (百万円)	24,533	23,832	24,314	27,724	28,156
総資産額 (百万円)	56,346	63,919	47,277	57,950	50,546
1株当たり純資産額 (円)	687.02	673.22	686.93	559.52	568.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	148.62	0.09	14.61	34.49	13.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.54	37.29	51.43	47.84	55.70
自己資本利益率 (%)		0.01	2.13	5.56	2.32
株価収益率 (倍)		2,301.31	14.58	6.90	20.18
配当性向 (%)		45.12	27.38	15.17	30.57
従業員数 (人)	270	288	284	486	482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期、第81期、第82期、第83期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

4 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該事業年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

5 第82期の総資産、純資産及び従業員数につきましては、株式会社ハルテックとの合併により引き継いだ総資産、純資産及び従業員が含まれているため、増加しております。

2 【沿革】

当社は、明治16年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、大正8年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工場の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。昭和18年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、平成元年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。平成22年10月1日に株式会社ハルテックとの合併に伴い、商号を株式会社駒井ハルテックに変更し現在に至っております。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和18年4月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
昭和27年3月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
昭和29年3月	東京都大田区糎谷町に東京羽田工場を設置(昭和42年12月廃止)
昭和31年5月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
昭和31年5月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
昭和32年6月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
昭和33年3月	広島営業所を開設(現中国営業所)
昭和33年5月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
昭和33年11月	大阪店頭市場に株式を公開
昭和34年3月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鐵工所を設立(平成13年10月当社に吸収合併、平成17年12月廃止)
昭和35年3月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(昭和54年7月廃止)
昭和36年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年5月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(平成13年10月廃止)
昭和41年4月	大阪市港区福崎へ本社を移転
昭和44年3月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪工場)
昭和44年11月	名古屋営業所を開設
昭和47年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転(昭和44年4月より東京営業所を東京支社に改称)
昭和48年4月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
昭和50年8月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後平成20年4月当社に吸収合併)
昭和51年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立(株式会社駒井テクノスに社名変更後平成16年10月当社に吸収合併)
昭和53年5月	東京松戸工場内に駒井殖産株式会社を設立(株式会社シップスに社名変更、現連結子会社)
昭和53年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
昭和54年7月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
昭和55年11月	東京支社を東京本社に昇格
昭和59年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	本社を本店に、東京本社を本社に改称
昭和62年4月	大阪市港区磯路へ本店を移転
昭和63年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成元年4月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
平成6年2月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
平成9年4月	沖縄営業所(平成24年2月廃止)
平成13年9月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
平成15年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場(株式会社駒井ハルテック大阪工場に社名変更、現連結子会社)を設立
平成15年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンス(現連結子会社)を設立
平成22年5月	株式会社ハルテックと合併契約を締結
平成22年10月	株式会社ハルテックと合併し、社名を株式会社駒井ハルテックに変更 和歌山工場、大阪支店、和歌山営業所を継承

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車場設備の設計・製作・据付及び維持管理、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

橋梁事業

一般道路・自動車専用道路・高速自動車道路その他高架道路・鉄道等にかかる鋼橋の設計・製作・現場架設・維持補修・検査業務等を行っております。

鉄骨事業

高層建築物、工場建物、受信・送信・電送用の鉄塔等の鋼構造物等の設計・製作及び現場建方ならびに建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、駐車場設備の設計・製作及び据付維持管理を行っております。

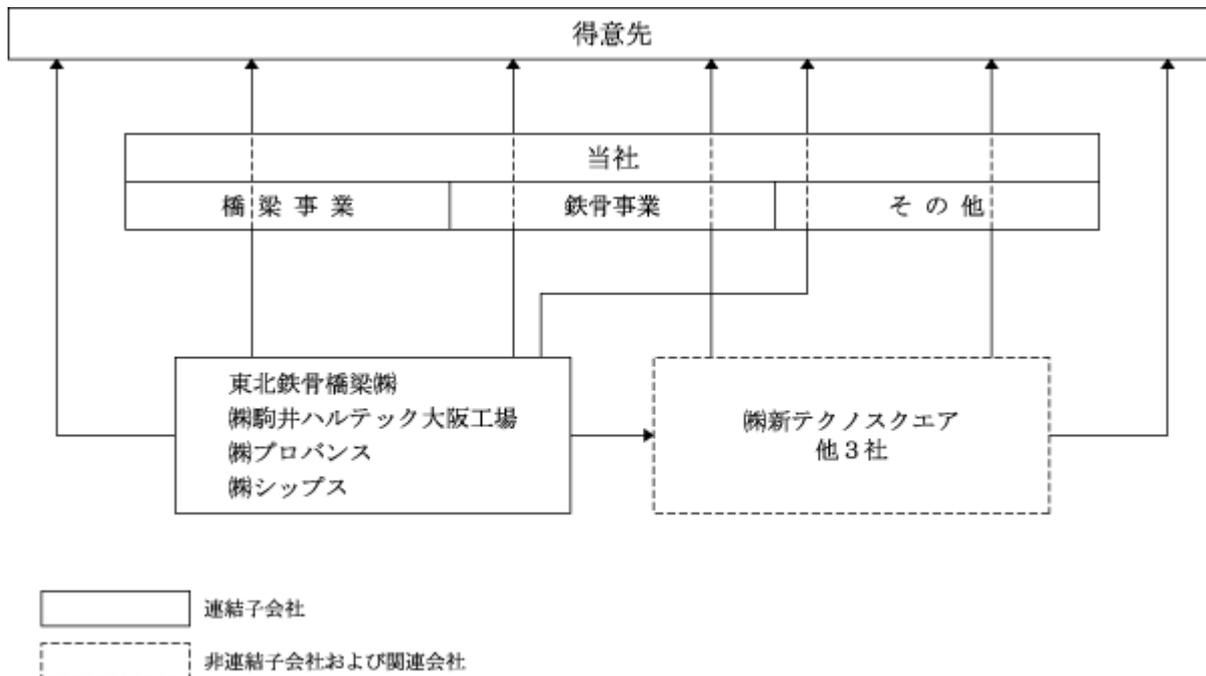
その他

複写業務、風力発電機等による環境事業、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場 (株)プロバンス 他2社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社 他1社
	不動産事業	当社 他3社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他2社

(事業系統図)

各子会社及び関連会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁(株)	仙台市青葉区	450	橋梁事業・鉄骨事業・ その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任2名
駒井ハルテック大阪工場 (注)3	大阪市西淀川区	50	橋梁事業・鉄骨事業・ その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任2名
駒プロバンス	千葉県松戸市	80	鉄骨事業・その他	100	当社が受注した鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任2名
駒シップス	千葉県松戸市	270	その他	100	当社で発生する複写業務やOA機器、文具等の一部を発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記4社は有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	331
鉄骨事業	162
その他	83
合計	576

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482	41.7	16.2	5,601,120

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	331
鉄骨事業	91
その他	60
合計	482

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給不足等の影響により大きく落ち込んだ生産活動が後半から徐々に回復に向かったものの、欧州の財政危機、円高リスク、中東情勢の緊張による原油価格の高騰などの懸念材料により景気は足踏み状態で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興事業の計画があるものの発注までには至っておらず、新設橋梁は引続き低水準にあり、前年度と同様に受注競争は熾烈なものとなりました。一方、鉄骨では震災の影響により手控えられた設備投資が本格的な回復までには至らず、大型物件が端境期にあったことと相まって発注量が低水準で推移し、受注量確保が極めて困難な状況となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、270億4千1百万円（前期比43.2%減）となりました。また、売上高は、震災の影響等により一部大型鉄骨工事の立ち上げが遅れたことにより361億5千8百万円（同21.8%減）となりました。

これにより当連結会計年度末の受注残高は251億9千3百万円（同25.1%減）となっております。

損益につきましては、売上高減少及び鉄骨工事の採算悪化により営業利益3億5千4百万円（同65.1%減）、経常利益4億9千7百万円（同46.2%減）となり、当期純利益は5億2千3百万円（同47.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

橋梁事業

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・柴山枝郷地区高架橋、首都高速道路株式会社・YK42・43工区他の工事で142億7千6百万円（前期比41.4%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省近畿地方整備局・東坊城高架橋、同・大屋川橋他の工事で171億6千万円（同3.4%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は153億2千1百万円（同15.8%減）となっております。

鉄骨事業

当連結会計年度の受注高は、京橋2丁目プロジェクト、明治大学駿河台C地区整備計画他で126億2千4百万円（前期比45.7%減）となりました。

完成工事高は、東京スカイツリー、新梅田阪急・2工区他の工事で182億9千7百万円（同37.0%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は97億6千万円（同36.8%減）となっております。

その他

当社は、風力発電による環境事業及び大阪工場の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は7億円（前期比13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円増加し76億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は45億7千5百万円（前連結会計年度5億5千万円の収入）となりました。これは仕入債務の減少50億7百万円があったものの、売上債権の減少36億8千9百万円、未成工事受入金の増加16億7千6百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は2億2千4百万円（前連結会計年度2億3千万円の支出）となりました。これは有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産の取得による支出2億8千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は31億5千2百万円（前連結会計年度6億7百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済26億円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁 事 業	17,166	3.7
鉄 骨 事 業	18,356	36.6
そ の 他	81	
合 計	35,604	21.8

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋 梁 事 業	14,276	41.4
	鉄 骨 事 業	12,624	45.7
	そ の 他	141	
	合 計	27,041	43.2

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋 梁 事 業	15,321	15.8
	鉄 骨 事 業	9,760	36.8
	そ の 他	110	
	合 計	25,193	25.1

(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁 事 業		17,160	3.4
鉄 骨 事 業		18,297	37.0
そ の 他		700	13.2
合 計		36,158	21.8

(注) 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
前連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)大林組	9,033	19.54
大成建設(株)	7,294	15.78
国土交通省	5,876	12.71
戸田建設(株)	4,811	10.41

当連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)大林組	8,003	22.14

国土交通省	6,747	18.66
大成建設株	5,793	16.02

3 【対処すべき課題】

現下の厳しい事業環境に対し、当社グループでは、収益確保に向けた取組みを積極的に進めてまいります。

橋梁事業におきましては、新設橋梁の厳しい受注競争に技術提案力で打ち勝つとともに、当社開発の「らくらくブラケット」、「アロンブルコート」等の補修事業製品の営業活動強化と補修工事受注のために、体制の更なる強化を図ってまいります。

鉄骨事業におきましては、収益確保に向け、受注審査の強化と製作コストの圧縮を目指し体制の強化を図ってまいります。

環境事業におきましては、当社が研究開発した300kW風力発電機「KWT300」の製作コストの圧縮を図り、太陽光・風力など再生可能エネルギーの全量買取制度のスタートを追い風に販路拡大に努めてまいります。

また、海外展開においては、昨年11月に開設したベトナム駐在員事務所を拠点に東南アジアの新興国市場をターゲットとした当社グループの進出可能性について積極的な情報収集活動を進めてまいります。

なお、東日本大震災により建物及び生産設備が津波による冠水の被害を受けた当社グループの東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場は、昨年7月より順次操業を再開いたしました。今後も引き続き東北地方の拠点として被災地域の復興に協力できるよう取組みを進めてまいります。

これらの施策を通じ当社グループは、これからも社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして、自覚と責任を持った経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情にあり公共事業は抑制傾向が続いております。その結果受注量の減少により業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 鋼材価格の変動

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 安全上のリスク

当社グループが取り扱う鉄構製品の橋梁・鉄骨は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業をとまいません。当社グループでは安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一事故を起こした場合は、直接的な損害だけでなく、社会的信用の失墜、指名停止措置などの行政処分により受注量の減少等、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 品質の保証

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は調査、復旧を迅速に進めると共に、再発防止にも注力いたします。また、直接的な費用だけでなく、利用者の安全確保の為に交通規制等状況によっては多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術並びに風力発電に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6千万円であります。当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

橋梁事業

当連結会計年度に実施した研究開発項目とその概略の内容を以下に示します。

- 1．コンクリート表面保護工「アロンブルコート工法」の製品化
- 2．落橋防止装置ブラケット「らくらくブラケット」の製品化
- 3．更新技術に関する共同研究
- 4．合成床版底鋼板部コンクリート充填及び劣化状況の非接触調査方法の開発
- 5．合成床版パイプスラブの国土技術政策総合研究所との共同研究
- 6．橋梁における新架設工法の開発

1．につきましては、従来のエポキシ樹脂系材料で引起していた紫外線劣化及び表面のひび割れの欠点を解決するために、アクリルゴムを用いた新しいコンクリート表面保護材料を開発し、製品化を行いました。この材料は、上述欠点を補うだけでなく施工時に臭いや揮発性有害物質の発生が無く、補修性が高いため環境に対して優しい製品であります。さらに、水蒸気を通過させる性格を持つために、コンクリート内部に水分を貯めることが無くコンクリートの耐久性を向上させる性能を有しています。昨年9月から国内外での販売を開始し、国土交通省や道路会社各社において採用件数を増やしています。

2．につきましては、落橋防止装置ブラケットの標準化を図ることを目的に開発を進めてまいりました。前連結会計年度に検証実験やFEM解析により構造安全性を検証し、平成23年1月にNETISに登録を行うとともに、同年4月には特許の取得を行いました。当連結会計年度は、製品レパートリーの拡大と標準化を進めてまいりました。

3．につきましては、都市内での既設構造物の更新技術に関する研究をIHIインフラシステム株式会社と共に首都高速道路株式会社と共同研究活動をしています。

4．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。合成床版は床版下面が鋼板に覆われており、施工時のコンクリート未充填箇所やコンクリートの剥離、水の浸入の調査が簡便に行えないのが現状であります。そこで底鋼板に接触して調査を行う方法を技術的に確立すると共に、足場などを設置せずに地面から眺めるように調査する工法の研究開発を進めております。

5. につきましては、平成21年度に国土技術政策総合研究所から「鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する共同研究」として公募があった件に応募し現在共同研究を継続している案件です。研究期間は平成25年3月までの予定です。

6. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。橋梁補修工事の現場における工程の短縮とコスト縮減を目標とし、環境にも優しい当社独自の架設工法について特許申請及び研究活動を行っています。

当連結会計年度における橋梁事業の研究開発費は2千6百万円であります。

鉄骨事業

鉄骨部門は、生産技術の研究・開発を中心に取り組んでおります。

当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。

1. 多層サブマージアーク(SAW)溶接工法の確立
2. 狭開先溶接に関する研究
3. 工場仕口フランジ溶接部立向姿勢溶接に関する研究

1. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。42°V形開先の多層サブマージアーク溶接工法は、問題なく確立されており、実際の工事物件への適用実績も積んでいます。さらなる溶接の効率化を図るため、2段開先による4パスSAW工法の適用を継続して進めています。4パスSAW工法については、社団法人鉄骨建設業協会としての翌連結会計年度の共同研究のテーマとしており、当社を含む鉄骨製作会社5社で溶接実験を予定しています。

2. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。エレクトロスラグ溶接のルートギャップを現行の23mmから19~21mmへと狭くすることで、溶接材料、溶接時間の削減を図り、溶接入熱の低減により溶接品質(靱性)の向上を図ります。また、現状のCO2ガスシールドアーク溶接に関しても完全溶け込み溶接部のレ形開先部の開先角度を現行の35°から25°とすることで、コスト削減、工期短縮を図ります。当連結会計年度は社内の基礎研究としてエレクトロスラグ溶接部、CO2ガスシールドアーク溶接の狭開先試験体を作成し、品質的に問題がないことを確認しました。実工事への適用に向けて、翌連結会計年度も開発を継続してまいります。

3. につきましては、当連結会計年度からの継続研究であります。従来工場仕口フランジの溶接は、横立姿勢溶接や下立姿勢溶接で施工しています。当社では横立姿勢での溶接施工が主流ですが、溶接時間がかかること、比較的溶接不良率が高いこと等の問題があります。そこで、立向上進溶接を仕口フランジ溶接に適用することにより、これらの問題の解決を図りたいと考えています。立向姿勢溶接は、溶接が比較的早いこと、溶接内部欠陥が少ないこと、複数の溶接技能者が、同時に作業出来るといった利点があります。仕口溶接部には、強度の他、高い靱性(ねばり強さ)が求められており、溶接材料、溶接条件を選定することで、要求品質の確保ができることを社内試験で確認しています。翌連結会計年度は、実物件の適用に向けた取組みを推進していきます。

建築部門は、新技術・新製品の研究・開発を中心に取り組んでおります。

当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。

新柱梁接合部の研究・開発

上記につきましては、前連結会計年度からの継続研究であり、翌連結会計年度も研究を継続してまいります。製作コストの低減を図った中小ビル鉄骨向けの新しい柱梁接合部の研究に取り組んでおります。当連結会計年度では製造方法について確証実験を行い、数値解析を行って、接合部製造サイズを確定してきました。翌連結会計年度では、構造評定を取得し、設計織り込みを進めてまいります。

当連結会計年度における鉄骨事業の研究開発費は1千3百万円であります。

その他

環境部門における当連結会計年度に実施した項目とその概略の内容を以下に示します。

- 1．風車音に関する技術開発
- 2．ロシアにおける風力発電導入可能性調査
- 3．風車音に関する共同研究
- 4．風況調査

1．につきましては、環境省から「平成23年度地球温暖化対策技術開発等事業／騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発」を、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社を研究代表者とした6団体が共同研究として受託しました。当社は風車メーカーとして共同研究実施者に協力する立場で本事業に参加しています。

具体的には、風車音をモニタリングしながらその状況によって風車の運転を制御する技術の開発などに取り組んでいます。

2．につきましては、経済産業省資源エネルギー庁から「平成23年度インフラ・システム輸出促進調査等委託事業／ロシア国内独立系統地域における風力発電を利用したスマートマイクログリッドシステムの導入可能性調査」を受託し、ロシア独立電源地域における中型風力発電機の導入検討と、寒冷地仕様風車の基本検討を実施しました。

3．につきましては、前連結会計年度から引き続き、独立行政法人港湾空港技術研究所、足利工業大学、北海道工業大学と当社の4者の共同研究として、「沿岸域中型風車の開発・検証と港湾や漁港における自己利用型風力エネルギーの活用に関する検討」を進めており、平成23年6月開催の風力エネルギー利用総合セミナーにおいて成果を発表しました。また、九州大学及び松宮輝氏との当社製風力発電機の性能評価方法に関する共同研究を引き続き進めています。

4．につきましては、大分県姫島村及び鹿児島県龍郷町の2地点において、それぞれ1年間の風況調査を終え、風車導入の検討を進めています。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は2千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な取引はすべて会計記録に適切に記録しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものと考えております。賞与引当金は過去の賞与の支給実績、業績による変動、取締役会の審議状況、労働組合との交渉経過等を勘案して算出した支給見込額を計上しております。当連結会計年度末の手持工事について決算日後に発生すると見込まれる損失額に対しては、適正な工事損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、震災の影響等により一部大型鉄骨工事の立ち上げが遅れたことにより361億5千8百万円（前期比21.8%減）となりました。損益につきましては、売上高減少および鉄骨工事の採算悪化により営業利益3億5千4百万円（同65.1%減）、経常利益4億9千7百万円（同46.2%減）となり、当期純利益は5億2千3百万円（同47.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興事業の計画があるものの発注までには至っておらず、新設橋梁は引き続き低水準にあり、前年度と同様に受注競争は熾烈なものとなりました。

一方、鉄骨では、震災の影響により手控えられた設備投資が本格的な回復までには至らず、大型物件が端境期にあったことと相まって発注量が低水準で推移し、受注量確保が極めて困難な状況となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローは45億7千5百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加による収入があったことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは2億2千4百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは31億5千2百万円の支出となりました。これは借入金の返済があったことなどによるものです。以上により当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度より11億9千7百万円増加し76億8千8百万円となりました。なお、当社は取引銀行5行と総額50億円のコミットメント契約を締結しております。

(5) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は511億1千3百万円（前期比65億5千万円減少）となりました。資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が36億8千9百万円減少したことなどにより流動資産が293億1百万円（同61億4千3百万円減少）となりました。固定資産は、218億1千2百万円（同4億6百万円減少）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が50億7百万円減少したことなどにより流動負債165億2千6百万円（同53億3千6百万円減少）となりました。固定負債は62億6百万円（同15億2千万円減少）となり、負債合計は227億3千3百万円（同68億5千7百万円）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が2億7千5百万円増加したことなどにより純資産は283億8千万円（同3億7百万円増加）となりました。

以上、第2 事業の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、既存設備の更新等を中心に総額3億3千8百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本店 (大阪市港区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	85		466	272	13	371	91
富津工場 (千葉県富津市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	2,225	547	150,399	6,831	44	9,647	139
和歌山工場 (日高郡由良町)	橋梁事業	生産設備	799	233	68,639	873	163	2,070	108
大阪工場 (大阪市西淀川区)	橋梁事業 鉄骨事業 その他	生産設備 賃貸設備	195	66	91,138	855	7	1,125	8

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
東北鉄骨橋梁株 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	244	208	67,746	316	24	793	33

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	52	年間 58
大阪支店 (大阪市西区)	橋梁事業	営業及び事務	30	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

以上 第3 設備の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株 であります。
計	49,727,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	13,294	49,727		6,619		6,273

(注) 平成22年10月1日付株式会社ハルテックとの合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年9月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して1株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、普通株式が49,727,091株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	39	161	45	5	7,140	7,424	
所有株式数(単元)		12,064	1,411	14,895	1,463	15	18,648	48,496	1,231,091
所有株式数の割合(%)		24.88	2.91	30.71	3.02	0.03	38.45	100.00	

(注) 1 自己株式197,927株は、「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に927株含まれております。
なお、自己株式197,927株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は196,927株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口5、信託口6、信託口7、信託口8)	東京都中央区晴海1-8-11	2,597	5.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,942	3.91
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,343	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,032	2.08
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,000	2.01
計		16,194	32.57

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口5、信託口6、信託口7、信託口8)の所有株式の内訳は、信託口が717,000株、信託口1が354,000株、信託口2が244,000株、信託口3が281,000株、信託口5が232,000株、信託口6が302,000株、信託口7が236,000株、信託口8が231,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,300,000	48,300	
単元未満株式	普通株式 1,231,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		48,300	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2-20-21	196,000		196,000	0.39
計		196,000		197,527	0.39

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,092	4,980,786
当期間における取得自己株式	600	149,400

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	800	205,971		
保有自己株式数	196,927		197,527	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当については、1株当たり普通配当2円とし、中間配当(2円)と合わせて4円としております。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	99	2
平成24年6月28日 定時株主総会決議	99	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	307	328	239	274	346
最低(円)	146	121	153	133	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	210	204	198	346	307	296
最低(円)	189	169	172	180	248	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	総務本部長、 コンプライア ンス室担当	北 垣 一 郎	昭和24年 8 月 5 日生	昭和48年 4 月 平成10年 5 月 平成13年 5 月 平成14年 9 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成22年10月 平成22年10月 平成24年 4 月	株式会社三菱銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 同行長崎支店長 同行臨店指導室長 株式会社ハルテック入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社総務本部長、コンプライア ンス室担当（現） 当社取締役会長（現）	(注)4	12
代表取締役 社長		田 中 進	昭和28年 6 月10日生	昭和52年 4 月 平成 8 年 4 月 平成16年 4 月 平成16年12月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月	当社入社 東京工場生産計画部長 鉄構事業部生産本部副本部長 理事、鉄構事業部生産本部長 執行役員、鉄構生産本部長 取締役兼執行役員 鉄構事業部長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員 代表取締役社長（現）	(注)3	4
専務取締役兼 専務執行役員	生産本部長	福 井 康 夫	昭和25年 3 月 5 日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 2 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成22年10月 平成23年 4 月	株式会社春本鐵工所（平成 8 年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 同社大阪工場長 同社取締役 同社取締役副社長 当社専務取締役兼専務執行役員 （現） 当社生産本部長（現）	(注)4	9
専務取締役兼 専務執行役員	企画・管理 本部長、海 外事業室 長、内部監 査委員会委 員長	鬼 澤 洋	昭和29年 9 月20日生	昭和53年 4 月 平成15年10月 平成17年 7 月 平成17年11月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成22年10月	当社入社 橋梁事業部原価管理室長 橋梁営業本部統括部長 経営企画部長 理事、調達センター副センター長 橋梁本部長 取締役兼執行役員 内部監査委員会委員長（現） 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員（現） 企画・管理本部長、海外事業室長 （現）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	橋梁営業本 部長、技術委 員会委員長	竹 中 裕 文	昭和27年 6月12日生	昭和53年 4月 株式会社春本鐵工所（平成 8年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 平成 9年12月 同社本社設計部長 平成16年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 同社取締役 平成22年10月 当社常務取締役兼常務執行役員 （現） 平成22年10月 当社技術委員会委員長（現） 平成23年 4月 当社橋梁営業本部長（現）	(注)4	10
取締役兼 執行役 員	生産本部副 本部長 兼 製造グルー プ長	清 水 時 男	昭和29年 1月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 7月 鉄構部部長 平成18年 4月 理事 平成19年12月 上海駒建鋼結構技術有限公司董事 長兼總經理（現） 平成20年 6月 執行役員（現） 平成22年 6月 取締役（現） 平成23年 4月 生産本部副本部長、製造グルー プ長（現） 平成24年 6月 株式会社新テクノスクエア代表取 締役（現）	(注)4	13
取締役兼 執行役 員	鉄構営業本 部長	長 谷 川 敏 之	昭和33年12月 3日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 7月 橋梁本部富津工場技術部長 平成22年 4月 理事、橋梁事業部富津工場副工場 長兼橋梁技術部長 平成22年10月 執行役員（現） 平成24年 6月 取締役（現） 平成24年 6月 鉄構営業本部長（現）	(注)4	
取締役		渡 邊 英 一	昭和17年 3月28日生	昭和45年 1月 京都大学工学部助手 昭和45年 4月 京都大学工学部助教授 昭和62年10月 京都大学工学部教授 平成17年 4月 京都大学工学部名誉教授（現） 平成17年 8月 財団法人大阪地域計画研究所理事 長（現） 平成24年 6月 当社取締役（現）	(注)4	
常任監査役 (常勤)		中 島 良 純	昭和23年 8月24日生	昭和46年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年 2月 同行与信監査部部長 平成12年11月 当社入社 平成15年 6月 監査役 平成22年10月 常任監査役(現)	(注)6	
常任監査役 (常勤)		浜 村 正 信	昭和24年 4月 3日生	昭和48年 4月 株式会社春本鐵工所（平成 8年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 平成 8年10月 同社本店設計部長 平成11年 6月 同社取締役 平成22年 6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役 平成24年 6月 当社常任監査役(現)	(注)5	14
監査役		吉 松 均	昭和23年 7月 7日生	昭和46年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成17年 6月 同行専務取締役 平成18年 4月 同行取締役 平成18年 5月 三井住友カード株式会社代表取締 役副社長 平成23年 6月 三井住友カード株式会社代表取締 役副会長（現） 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桑原章人	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役 日本マスタートラスト信託銀行株式会社代表取締役副社長 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)7	
計							75

- (注) 1 取締役渡邊英一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉松均及び同桑原章人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役田中進、同鬼澤洋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役北垣一郎、同福井康夫、同竹中裕文、同清水時男、同長谷川敏之、同渡邊英一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浜村正信の任期は、平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中島良純、同吉松均の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役桑原章人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、上記取締役兼任の5名(福井康夫、鬼澤洋、竹中裕文、清水時男、長谷川敏之)及び以下の6名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	環境事業部担当	駒井恵美
執行役員	生産本部副本部長 特命担当(工事)、安全品質管理室長、環境品質管理室担当、中央安全衛生委員会委員長、環境品質委員会委員長	鮫島能章
執行役員	生産本部工事グループ長	松本淳司
執行役員	総務本部財務部長、関係会社担当	中村貴任
執行役員	生産本部製造グループ富津工場長	東隆行
執行役員	生産本部技術グループ長、原価管理室長	富本信

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実を図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を進めております。

なお、当社グループとしては、会計システム及び監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が関連会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

会社の機関の内容

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しており、取締役を少人数化することで迅速な経営判断を行えるようにするとともに、意思決定機能と業務執行機能を分離することにより責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役会設置会社で、社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明及び意見交換等を行い、連携を保っております。

また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明及び意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは品質管理及び安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、環境品質委員会、中央安全衛生委員会及び内部監査委員会と定期会合及び意見交換等を行っております。

内部統制システム整備の状況

当社は、事業活動の目的達成のため、経営者、各部門の執行責任者が、経営管理、業務管理、業務執行の状況について密接に意見・情報を交換することを基本とする内部統制システムを整備しております。

これにより業務の有効性を高め、且つ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識評価し、健全な事業活動を推進することで企業価値の向上を目指しております。

平成17年4月にコンプライアンス室を設置して社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けた全社的取組みを開始し、平成17年6月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新設して、コンプライアンス宣言や行動規範を制定してまいりました。その後もコンプライアンス委員会及びコンプライアンス室を中心に社員教育の徹底、社内監視体制の強化、法令違反に対する罰則強化を含めた懲戒制度の見直しを進めてきております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「報告・連絡・相談実施基準」「リスク管理実施基準」等の規定を制定して、内部統制の基盤となる情報管理に関する判断基準及びリスクの評価、対応、危機管理等の実施手順を明確にしてまいりました。加えて、特に当社としましては独占禁止法遵守のための取組みを優先して「独占禁止法遵守行動指針」「独禁法違反行為に対する処分規定」及び「社内通報制度」を制定し、内部統制環境を整備してまいりました。

更に、平成18年5月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の施行に伴い業務の適正を確保する体制の整備に向けた内部統制システムの基本方針を決議してきたところですが、平成22年10月1日付けで当社と株式会社ハルテックが合併したことに伴い、同日開催の取締役会において、内部統制に係る体制並びに重要な社内規程類の見直しを行っております。その基本方針の内容は、以下のとおりです。

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a 総務部門及び財務部門は、全社に共通する重要な規程・記録類を整備して、それぞれ適切に管理・運用いたします。
 - b 各部門においては、部署ごとに業務標準を整備し、それぞれが管理すべき文書・記録類を明確にして、規定された手順に従って作成・保管いたします。
- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 損失の危険を管理するために、全社規定として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項を実施する体制を確立いたします。
 - a) 損失の危険発生を予防するための措置を講じること
 - b) 危機的状況に陥った場合は、危険の拡大・深刻化を防ぐこと
 - c) 危険発生による被害を最小限に食い止めること
 - d) 危機的状況を正常な状態に戻すこと
 - e) 既に発生した危機的状況を繰り返すことがないよう、再発防止策を講ずること
 - f) その他、リスク管理を実施することが望ましいと判断する事項
 - b 日常的に密接に意見・情報を交換することにより危険の予兆の早期発見に努め、損失の危険が顕在化してきた場合には関係部署が総務部・コンプライアンス室等と連携して、aのb)～e)に記載した目的の達成を図ります。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。
 - b 重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告・確認は取締役会・経営会議で行うものとし、取締役及び監査役に加えて執行役員も出席して意思決定の透明性を高めるとともに、情報の共有化を図ります。
 - c 中長期的な展望に立って経営計画を策定し、年度ごとに実施する事項及び達成すべき目標を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。
 - d 年度ごとに会社が到達すべき目標を定めて、それを各部門・部署に展開、ブレイクダウンし、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。
 - e 手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。
 - f 経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全等に関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることにより、経営システムの有効性及び職務執行効率性のスパイラルアップを図ります。
- 4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。
 - b コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。
 - c 部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。
 - d あらかじめ定められた間隔で、全部署を対象に内部業務監査を実施いたします。
 - e 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除するとともに、有事の際は警察・弁護士等の外部機関と緊密に連携し、迅速かつ組織的に対処いたします。

- 5) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。
 - b 半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。
 - c 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部監査委員会を設置いたします。
 - d 会計事務のIT化を進め、システムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。
 - e 関係会社を担当する事業部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。
 - f 関係会社の取締役として、当社の担当事業部門の執行責任者が兼務することにより、業務の連携性を確保いたします。
 - g 関係会社の監査役として、当社監査役が兼任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めま
 - す。
 - h 当社の会計監査人に連結関係会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。
 - i 関係会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会からの求めがあった場合、1名又は若干名の監査役補助員を配置いたします。
- 7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。
 - b 監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。
 - c 監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 監査役は、取締役会・経営会議、取締役連絡会、関係会社会議及びコンプライアンス委員会に出席し、重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告を受け、確認を行います。
 - b 取締役及び使用人が当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知り得た場合は、監査役に都度報告いたします。
 - c 監査役は、コンプライアンス室が実施した内部業務監査等の実施状況及びその結果、並びに社内通報の内容及びその対策等について、報告を受け、確認を行います。
 - d 監査役は、半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針の蓋然的説明を受け、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。
 - e 監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。
 - f 監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。
- 9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。
 - b 監査役が求めた場合、環境品質管理室は内部品質環境監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を提供するものといたします。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において決定しております。

役員の報酬の額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役・執行役員及び使用人との意見疎通を図り、各部門からその職務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、業務執行を監査しているほか、代表取締役との意見交換会の場を設けております。また、会計監査人から監査計画及び監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して定期的に意見交換を行っております。

また、当社は、取締役を委員長とする内部監査委員会を設置し、その下でスタッフ22名が担当しております。監査役は内部監査委員会より、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井上 正彦	新日本有限責任監査法人
	林 由佳	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士8名、その他4名であります。

会計監査人は、四半期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役渡邊英一氏は、京都大学名誉教授並びに財団法人大阪地域計画研究所理事長の職にあり、土木工学について深い学識と経験を有し、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただけるものと判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び京都大学、財団法人大阪地域計画研究所との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は渡邊英一氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として両取引所に届け出ております。

また、当社は渡邊英一氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役吉松均氏は、株式会社三井住友銀行専務取締役などの要職を歴任され、現在は三井住友カード株式会社代表取締役副会長の職にあります。経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式総数の4.36%を保有する株主であり、当社は同行との間で借入れ等の金融取引があります。なお、当社と同氏及び三井住友カード株式会社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は吉松均氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役桑原章人氏は、日本生命保険相互会社常務取締役、日本マスタートラスト信託銀行株式会社代表取締役副社長などの要職を歴任され、現在は新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長の職にあります。経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。日本生命保険相互会社は、当社の発行済株式総数の3.94%を保有する株主であり、当社は同社との間で借入れ等の金融取引があります。なお、当社と同氏及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社、新宿エヌ・エスビル株式会社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は桑原章人氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

- 1) 銘柄数：59
2) 貸借対照表計上額の合計額：2,823百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,309,250	502	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友商事(株)	267,071	317	企業間取引の強化及び株式の安定化
三菱商事(株)	100,000	230	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,392	200	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)大林組	517,723	191	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業(株)	772,730	143	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	122	株式の安定化
高田機工(株)	400,000	85	株式の安定化
野村ホールディングス(株)	189,645	82	企業間取引の強化
三井物産(株)	54,772	81	企業間取引の強化及び株式の安定化
大成建設(株)	300,000	61	企業間取引の強化及び株式の安定化
宮地エンジニアリンググループ(株)	490,000	55	企業間取引の強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	44,405	50	株式の安定化
ダイビル(株)	64,680	46	企業間取引の強化
(株)神戸製鋼所	200,000	43	企業間取引の強化及び株式の安定化
パナソニック(株)	39,214	41	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	151,493	40	企業間取引の強化
(株)奥村組	104,430	36	企業間取引の強化
丸紅(株)	53,686	32	企業間取引の強化及び株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	13,136	31	企業間取引の強化及び株式の安定化
新晃工業(株)	100,000	28	企業間取引の強化及び株式の安定化
中央三井トラストホールディングス(株)	84,500	24	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	50,482	19	企業間取引の強化
(株)パスコ	59,000	18	企業間取引の強化及び株式の安定化
新日本製鉄(株)	50,800	13	企業間取引の強化及び株式の安定化
戸田建設(株)	39,911	13	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス(株)	34,260	12	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)川金ホールディングス	35,000	12	企業間取引の強化及び株式の安定化
鹿島建設(株)	49,807	11	企業間取引の強化
京浜急行電鉄(株)	18,434	10	企業間取引の強化及び株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,309,250	539	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友商事(株)	267,071	319	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,392	210	企業間取引の強化及び株式の安定化
三菱商事(株)	100,000	192	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)大林組	517,723	186	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業(株)	772,730	129	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	115	株式の安定化
高田機工(株)	400,000	90	株式の安定化
宮地エンジニアリンググループ(株)	490,000	79	企業間取引の強化
三井物産(株)	54,772	74	企業間取引の強化及び株式の安定化
野村ホールディングス(株)	189,645	69	企業間取引の強化
大成建設(株)	300,000	64	企業間取引の強化及び株式の安定化
近畿日本鉄道(株)	151,493	47	企業間取引の強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	44,405	47	株式の安定化
ダイビル(株)	64,680	40	企業間取引の強化
新晃工業(株)	100,000	39	企業間取引の強化
(株)奥村組	104,430	33	企業間取引の強化
丸紅(株)	53,686	32	企業間取引の強化及び株式の安定化
パナソニック(株)	39,214	29	企業間取引の強化
(株)神戸製鋼所	200,000	26	企業間取引の強化及び株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	13,136	23	企業間取引の強化及び株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,500	22	企業間取引の強化及び株式の安定化
(株)パスコ	59,000	18	企業間取引の強化及び株式の安定化
阪急阪神ホールディングス(株)	50,482	18	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス(株)	34,260	14	企業間取引の強化及び株式の安定化
京浜急行電鉄(株)	18,480	13	企業間取引の強化及び株式の安定化
鹿島建設(株)	49,807	12	企業間取引の強化
新日本製鉄(株)	50,800	11	企業間取引の強化及び株式の安定化
戸田建設(株)	39,911	11	企業間取引の強化
(株)川金ホールディングス	35,000	10	企業間取引の強化及び株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	32	1
連結子会社				
計	41	1	32	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

合意された手続による業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,491	7,688
受取手形・完成工事未収入金	³ 19,884	^{3, 5} 16,194
未成工事支出金等	⁴ 535	⁴ 633
繰延税金資産	943	643
未収入金	6,303	3,907
その他	1,300	236
貸倒引当金	13	2
流動資産合計	35,445	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 16,179	² 12,465
機械・運搬具	8,741	6,614
土地	² 10,740	² 10,740
その他	2,549	1,775
減価償却累計額	19,550	13,345
有形固定資産合計	18,659	18,250
無形固定資産	110	103
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,059	^{1, 2} 3,109
長期貸付金	123	112
その他	364	333
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	3,448	3,458
固定資産合計	22,218	21,812
資産合計	57,663	51,113
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,702	⁵ 7,694
短期借入金	² 5,093	² 3,420
1年内償還予定の社債	260	350
未払法人税等	59	42
未成工事受入金	413	2,090
賞与引当金	291	196
災害損失引当金	430	-
工事損失引当金	⁴ 1,175	⁴ 1,227
その他	1,437	1,503
流動負債合計	21,863	16,526

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,040	1,140
長期借入金	2,529	1,163
繰延税金負債	1,793	1,578
退職給付引当金	1,893	1,893
その他	471	431
固定負債合計	7,727	6,206
負債合計	29,590	22,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,663	12,938
自己株式	45	50
株主資本合計	27,471	27,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	638
その他の包括利益累計額合計	602	638
純資産合計	28,073	28,380
負債純資産合計	57,663	51,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	46,236	36,158
完成工事原価	5 42,435	5 33,023
完成工事総利益	3,800	3,134
販売費及び一般管理費	1, 2 2,783	1, 2 2,779
営業利益	1,016	354
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	53	69
受取家賃	41	43
材料屑売却益	59	118
雑収入	18	44
営業外収益合計	176	281
営業外費用		
支払利息	133	103
社債発行費	28	10
支払手数料	96	23
雑支出	9	2
営業外費用合計	267	138
経常利益	924	497
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41
災害損失引当金戻入額	-	172
助成金収入	-	121
負ののれん発生益	4,789	-
その他	36	-
特別利益合計	4,825	335
特別損失		
固定資産売却損	3 10	-
固定資産除却損	55	5
減損損失	4 3,974	-
災害による損失	6 97	6 97
災害損失引当金繰入額	430	-
その他	69	19
特別損失合計	4,638	122
税金等調整前当期純利益	1,112	711
法人税、住民税及び事業税	27	30
法人税等調整額	87	157
法人税等合計	114	187
少数株主損益調整前当期純利益	997	523
当期純利益	997	523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	997	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	36
為替換算調整勘定	5	-
その他の包括利益合計	75	36
包括利益	921	560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	560
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
当期首残高	6,273	8,233
当期変動額		
合併による増加	1,960	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,959	0
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
当期首残高	11,888	12,663
当期変動額		
剰余金の配当	174	247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	48	-
当期変動額合計	774	275
当期末残高	12,663	12,938
自己株式		
当期首残高	293	45
当期変動額		
合併による増加	254	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	247	4
当期末残高	45	50
株主資本合計		
当期首残高	24,489	27,471
当期変動額		
合併による増加	2,214	-
剰余金の配当	174	247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	48	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,981	270
当期末残高	27,471	27,741

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	36
当期変動額合計	69	36
当期末残高	602	638
為替換算調整勘定		
当期首残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	36
当期変動額合計	75	36
当期末残高	602	638
純資産合計		
当期首残高	25,167	28,073
当期変動額		
合併による増加	2,214	-
剰余金の配当	174	247
当期純利益	997	523
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	48	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	36
当期変動額合計	2,905	307
当期末残高	28,073	28,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112	711
減価償却費	671	671
減損損失	3,974	-
災害損失	97	97
負ののれん発生益	4,789	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	95
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	791	52
災害損失引当金の増減額（ は減少）	430	360
受取利息及び受取配当金	56	74
支払利息	229	126
社債発行費	28	10
有形固定資産除売却損益（ は益）	64	5
売上債権の増減額（ は増加）	29	3,689
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	294	98
仕入債務の増減額（ は減少）	2,053	5,007
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,115	1,676
その他	2,922	3,370
	1	1
小計	915	4,763
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	231	124
災害損失の支払額	97	97
法人税等の支払額	83	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有価証券の取得による支出	100	-
固定資産の取得による支出	266	280
固定資産の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	2	101
投資有価証券の売却による収入	30	44
子会社の清算による収入	-	5
会員権の売却による収入	69	-
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	224

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	2,600
リース債務の返済による支出	19	40
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	929	1,038
社債の発行による収入	1,271	439
社債の償還による支出	-	260
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	174	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	279	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	6,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,323	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,491	7,688

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱新テクノスクエア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱新テクノスクエア他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械・運搬具 4年～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、定額法により発生翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の原状回復費用の発生に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は34,312百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「災害損失の支払額」及び「その他」に含めておりました「現金及び現金同等物に係る換算差額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「災害損失」97百万円、「災害損失の支払額」 97百万円として組み替えております。また、「その他」に表示していた 2,931百万円は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」 8百万円、「その他」 2,922百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	100百万円	90百万円

- 2 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	4,124百万円 (3,926百万円)	3,959百万円 (3,773百万円)
土地	8,924 (8,608)	9,421 (9,105)
投資有価証券	1,692	1,906
計	14,740 (12,534)	15,286 (12,878)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,653百万円	2,830百万円
(うち長期借入金より振替分)	923	1,750)
長期借入金	2,369	868
計	7,022	3,699

- 3 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	百万円	9百万円
受取手形裏書譲渡高	73	

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,450	
差引額	2,550	5,000

- 5 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		14百万円
支払手形		29

6 4 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	24百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,094百万円	884百万円

2 1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	933百万円	945百万円
賞与引当金繰入額	140	121
退職給付費用	66	75
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	3	12
減価償却費	83	99

3 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	48百万円	60百万円

4 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	10百万円	百万円

5 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の橋梁製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
製造用資産	土地及び建物	富津工場 (千葉県富津市) 加西置き場 (兵庫県加西市)

当社グループは、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産および共用資産にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、橋梁製品製造用資産については、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,974百万円)として計上しております。その内訳は、土地3,544百万円および建物430百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6 6 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	百万円	60百万円
仕掛品手直し費用		29
橋梁点検費用		7
仕掛品損失	33	
機械装置滅失損	39	
休業損失他	24	
合計	97	97

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	35百万円
組替調整額	
税効果調整前	35百万円
税効果額	72
その他有価証券評価差額金	36百万円
その他の包括利益合計	36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	36,432,711	13,294,380		49,727,091
合計	36,432,711	13,294,380		49,727,091
自己株式				
普通株式	1,036,246	44,039	902,650	177,635
合計	1,036,246	44,039	902,650	177,635

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加13,294,380株は、合併時の新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加44,039株は、単元未満株式の買取請求による増加43,914株、合併時に発行した新株の端数処理に伴う買取による増加125株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少902,650株は、単元未満株式の買増請求による減少2,650株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少900,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	70百万円	2円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	70百万円	2円00銭	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	148百万円	利益剰余金	3円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	49,727,091			49,727,091
合計	49,727,091			49,727,091
自己株式				
普通株式	177,635	20,092	800	196,927
合計	177,635	20,092	800	196,927

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,092株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148百万円	3円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99百万円	2円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	99百万円	利益剰余金	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。

2 1 このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金(一括ファクタリング等) の増加額	2,413百万円	2,386百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車(運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他有形固定資産		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	155百万円	129百万円	26百万円

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	その他有形固定資産		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	64百万円	56百万円	8百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	18百万円	7百万円
1年超	8	0
合計	26	8

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	12百万円	17百万円
減価償却費相当額	12	17

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	384百万円	377百万円
1年超	3,649	3,216
合計	4,033	3,593

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び営業債務を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,491	6,491	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	19,884	19,884	
(3) 未収入金	6,303	6,303	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,697	2,697	
資産計	35,376	35,376	
(1) 支払手形・工事未払金	12,702	12,702	
(2) 短期借入金	5,093	5,110	16
(3) 1年内償還予定の社債	260	268	8
(4) 社債	1,040	1,027	12
(5) 長期借入金	2,529	2,514	14
負債計	21,624	21,622	2
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,688	7,688	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,194	16,194	
(3) 未収入金	3,907	3,907	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,762	2,762	
資産計	30,553	30,553	
(1) 支払手形・工事未払金	7,694	7,694	
(2) 短期借入金	3,420	3,420	
(3) 1年内償還予定の社債	350	350	
(4) 社債	1,140	1,136	3
(5) 長期借入金	1,163	1,147	15
負債計	13,769	13,749	19
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金並びに(3) 未収入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	362	346

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	6,491			
受取手形・完成工事未収入金	19,884			
未収入金	6,303			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(マルチコーラブル債)				100
合計	32,679			100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,688			
受取手形・完成工事未収入金	16,194			
未収入金	3,907			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの		100	100	
合計	27,790	100	100	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還及び返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413	1,428	985
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,413	1,428	985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	250	56
	(2) 債券	89	100	10
	(3) その他			
	小計	283	350	66
合計		2,697	1,778	918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額362百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,161	1,198	963
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,161	1,198	963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	446	38
	(2) 債券	191	200	8
	(3) その他			
	小計	600	647	46
合計		2,762	1,846	916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額346百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	
合計	30	17	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44	41	
合計	44	41	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	880	500	(注)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,117百万円	3,070百万円
年金資産	1,174	1,167
未積立退職給付債務	1,942	1,902
未認識数理計算上の差異	49	9
連結貸借対照表計上額純額	1,893	1,893
退職給付引当金	1,893	1,893

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)	142百万円	168百万円
利息費用	50	60
期待運用収益	13	14
数理計算上の差異の費用処理額	13	28
退職給付費用	191	243

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時から 定額法で費用処理)	5年(発生時から 定額法で費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度 から定額法で費用処理)	5年(翌連結会計年度 から定額法で費用処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71百万円	199百万円
賞与引当金	118	74
進行基準赤字工事	318	47
工事損失引当金	491	466
退職給付引当金	771	663
投資有価証券評価損	81	1
会員権評価損	35	31
減損損失	4,449	3,884
税務上の繰越欠損金	1,605	1,501
風車部品評価差額	42	39
合併固定資産時価評価差額	324	284
連結会社間の未実現損益消去	762	752
その他	283	158
繰延税金資産小計	9,356	8,103
評価性引当額	6,864	6,163
繰延税金資産合計	2,492	1,939
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,746	2,381
その他有価証券評価差額金	349	277
合併固定資産時価評価差額	245	215
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,342	2,874
繰延税金負債の純額	849	935

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	943百万円	643百万円
固定資産 繰延税金資産		
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	1,793	1,578

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	3.2
住民税均等割等	2.5	4.2
負ののれん発生益	174.9	
評価性引当金	141.6	3.4
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	0.8	2.0
税率変更による影響		23.5
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	26.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が44百万円、繰延税金負債の純額が250百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が167百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、大阪府、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は252百万円(賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円(賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,031百万円	2,531百万円
	期中増減額	1,499	46
	期末残高	2,531	2,484
期末時価		4,257	4,246

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、合併による増加(1,334百万円)であります。当連結会計年度の増加はなく、減少は全て減価償却費であります。

3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,590	29,027	45,617	618	46,236		46,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高				274	274	274	
計	16,590	29,027	45,617	893	46,510	274	46,236
セグメント利益又は損失()	1,435	679	2,115	6	2,108	1,092	1,016
セグメント資産	12,726	19,159	31,886	2,492	34,378	23,285	57,663
その他の項目							
減価償却費	254	243	497	66	564	106	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	69	228	0	228	72	301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,092百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,160	18,297	35,457	700	36,158		36,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高				183	183	183	
計	17,160	18,297	35,457	884	36,341	183	36,158
セグメント利益又は損失()	1,839	495	1,343	91	1,435	1,080	354
セグメント資産	11,260	14,341	25,602	2,408	28,011	23,102	51,113
その他の項目							
減価償却費	232	241	474	71	545	125	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	176	283	28	311	26	338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,080百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	9,033	橋梁事業、鉄骨事業
大成建設(株)	7,294	鉄骨事業
国土交通省	5,876	橋梁事業
戸田建設(株)	4,811	鉄骨事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	8,003	橋梁事業、鉄骨事業
国土交通省	6,747	橋梁事業
大成建設(株)	5,793	鉄骨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	橋梁事業	鉄骨事業	計			
減損損失	3,974		3,974			3,974

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「橋梁事業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付けで株式会社ハルテックを合併したことにより、当連結会計年度において、4,789百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	566円 57銭	573円 00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,073	28,380
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,073	28,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,549	49,530

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23円 78銭	10円 57銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	997	523
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,931	49,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株駒井ハルテック	第1回 無担保社債	平成22年 12月30日	800	640 (160)	年 0.67%	無担保社債	平成27年 12月30日
株駒井ハルテック	第2回 無担保社債	平成23年 3月25日	500	400 (100)	年 0.92%	無担保社債	平成28年 3月25日
株駒井ハルテック	第3回 無担保社債	平成24年 2月29日		450 (90)	年 0.61%	無担保社債	平成29年 2月28日
合計			1,300	1,490 (350)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	350	350	350	90

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,130	1,530	1.476	
1年以内に返済予定の長期借入金	963	1,890	1.450	
1年以内に返済予定のリース債務	40	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,529	1,163	2.168	平成25年9月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	137		平成25年6月～ 平成30年2月
合計	7,816	4,766		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額 (単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	742	363	58	
リース債務	40	37	32	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,641	19,368	27,833	36,158
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	880	721	214	711
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	882	726	260	523
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (百万円)	17.80	14.66	5.27	10.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	17.80	3.15	9.39	5.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,871	7,343
受取手形	271	4 64
完成工事未収入金	19,137	15,659
未成工事支出金	3 93	3 136
有価証券	99	-
材料貯蔵品	311	281
繰延税金資産	992	644
関係会社短期貸付金	1,184	809
未収入金	1 6,311	1 3,906
立替金	1 1,183	1 588
その他	914	158
貸倒引当金	154	371
流動資産合計	36,215	29,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,591	9,457
減価償却累計額	7,453	4,541
建物（純額）	2 5,137	2 4,916
構築物	2,294	1,718
減価償却累計額	1,673	1,141
構築物（純額）	621	576
機械及び装置	7,551	5,608
減価償却累計額	6,548	4,708
機械及び装置（純額）	1,003	899
車両運搬具	144	111
減価償却累計額	121	99
車両運搬具（純額）	23	11
工具器具	1,341	772
減価償却累計額	1,247	688
工具器具（純額）	94	83
備品	679	624
減価償却累計額	615	556
備品（純額）	64	68
土地	2 10,287	2 10,287
リース資産	219	198
減価償却累計額	39	55
リース資産（純額）	179	142
建設仮勘定	16	35

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	17,427	17,021
無形固定資産		
ソフトウェア	65	57
施設利用権等	39	41
無形固定資産合計	104	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953	3,013
関係会社株式	865	805
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	30	21
関係会社長期貸付金	31	24
長期差入保証金	232	191
その他	128	138
貸倒引当金	8	8
投資損失引当金	50	-
投資その他の資産合計	4,202	4,205
固定資産合計	21,734	21,326
資産合計	57,950	50,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,755	2,373
工事未払金	10,000	5,139
短期借入金	3,730	1,080
1年内返済予定の長期借入金	890	1,800
1年内償還予定の社債	260	350
リース債務	39	38
未払金	181	169
未払費用	1,056	394
未払消費税等	-	730
未払法人税等	56	39
未成工事受入金	405	2,047
預り金	33	74
賞与引当金	281	188
災害損失引当金	29	-
工事損失引当金	1,149	1,187
設備関係支払手形	8	17
その他	37	37
流動負債合計	21,912	15,667
固定負債		
社債	1,040	1,140

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,394	1,044
リース債務	149	116
繰延税金負債	2,604	2,331
退職給付引当金	1,824	1,819
その他	300	271
固定負債合計	8,313	6,722
負債合計	30,226	22,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,016	3,969
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	1,700	2,148
利益剰余金合計	12,313	12,714
自己株式	45	50
株主資本合計	27,121	27,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602	639
評価・換算差額等合計	602	639
純資産合計	27,724	28,156
負債純資産合計	57,950	50,546

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	44,494	34,643
完成工事原価	2, 3 40,994	2, 3 31,281
完成工事総利益	3,499	3,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	152
従業員給料手当	880	878
賞与引当金繰入額	139	121
退職給付引当金繰入額	58	72
法定福利費	135	182
福利厚生費	97	94
修繕維持費	79	26
事業税	52	47
事務用品費	61	40
通信交通費	176	153
動力用水光熱費	23	21
広告宣伝費	10	14
貸倒引当金繰入額	115	216
交際費	44	42
諸会費	24	21
寄付金	16	7
地代家賃	140	128
減価償却費	80	95
調査研究費	1 48	1 56
租税公課	28	27
保険料	5	6
設計料	54	70
雑費	160	169
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,646
営業利益	939	716
営業外収益		
受取利息	2 28	2 27
受取配当金	53	69
受取家賃	40	42
材料屑売却益	44	94
仕入割引	2 9	2 39
雑収入	13	18
営業外収益合計	189	292

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	123	92
社債発行費	28	10
支払手数料	96	23
雑支出	9	2
営業外費用合計	258	128
経常利益	870	880
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41
負ののれん発生益	4,789	-
その他	36	-
特別利益合計	4,826	41
特別損失		
固定資産売却損	4 5	-
固定資産除却損	52	-
災害による損失	5 18	5 36
災害損失引当金繰入額	29	-
減損損失	6 3,974	-
関係会社株式評価損	-	40
その他	118	21
特別損失合計	4,199	98
税引前当期純利益	1,496	823
法人税、住民税及び事業税	25	28
法人税等調整額	25	147
法人税等合計	50	175
当期純利益	1,446	648

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,882	31.4	8,612	27.5
労務費		2,251	5.5	2,453	7.8
外注費		22,327	54.5	16,726	53.5
経費		3,533	8.6	3,488	11.2
(うち人件費)		(496)	(1.2)	(539)	(1.7)
計		40,994	100	31,281	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1,959
当期変動額		
合併による増加	1,960	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,959	0
当期末残高	1,959	1,959
資本剰余金合計		
当期首残高	6,273	8,233
当期変動額		
合併による増加	1,960	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,959	0
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,057	4,016
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	46
当期変動額合計	40	46
当期末残高	4,016	3,969

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
東京湾横断道路株式控除積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,834	5,834
繰越利益剰余金		
当期首残高	388	1,700
当期変動額		
剰余金の配当	174	247
固定資産圧縮積立金の取崩	40	46
当期純利益	1,446	648
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,312	447
当期末残高	1,700	2,148
利益剰余金合計		
当期首残高	11,042	12,313
当期変動額		
剰余金の配当	174	247
当期純利益	1,446	648
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,271	400
当期末残高	12,313	12,714
自己株式		
当期首残高	293	45
当期変動額		
合併による増加	254	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	247	4
当期末残高	45	50
株主資本合計		
当期首残高	23,642	27,121
当期変動額		
剰余金の配当	174	247

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	1,446	648
合併による増加	2,214	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,479	395
当期末残高	27,121	27,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	37
当期変動額合計	69	37
当期末残高	602	639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	672	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	37
当期変動額合計	69	37
当期末残高	602	639
純資産合計		
当期首残高	24,314	27,724
当期変動額		
剰余金の配当	174	247
当期純利益	1,446	648
合併による増加	2,214	-
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	37
当期変動額合計	3,409	432
当期末残高	27,724	28,156

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

<時価のあるもの>

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については定率法によっております。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の原状回復費用の発生に備えるため、当事業年度末日後の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は33,680百万円であります。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(但し、仮登記)	3,926百万円	3,773百万円
土地(但し、仮登記)	8,608	9,105
投資有価証券	1,692	1,906
計	14,226	14,784

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,580百万円	2,774百万円
(うち長期借入金より振替分)	850	1,694)
長期借入金	2,234	790
計	6,814	3,564

2 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	11百万円	12百万円
立替金	1,179	755
工事未払金	1,603	871

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)駒井ハルテック大阪工場	300百万円	300百万円
東北鉄骨橋梁(株)		100
(株)プロバンス	100	50
計	400	450

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,450	
差引額	2,550	5,000

5 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		9百万円

6 3 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	24百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	48百万円	56百万円

2 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価(外注費)	4,890百万円	4,825百万円
受取利息	25	22
仕入割引	9	39

3 3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,068百万円	896百万円

4 4 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	2百万円	百万円
機械装置	2	

5 5 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕掛品手直し費用	百万円	29百万円
橋梁点検費用		7
仕掛品損失	18	
合計	18	36

6 6 減損損失

(前事業年度)

当社は、以下の橋梁製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
製造用資産	土地及び建物	富津工場 (千葉県富津市) 加西置き場 (兵庫県加西市)

当社は、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産および共用資産にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、橋梁製品製造用資産については、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,974百万円）として計上しております。その内訳は、土地3,544百万円および建物430百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,036,246	44,039	902,650	177,635
合 計	1,036,246	44,039	902,650	177,635

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,914株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、合併時に発行した新株の端数処理に伴う買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,650株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、合併時の株式に充当したことによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	177,635	20,092	800	196,927
合 計	177,635	20,092	800	196,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,092株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車(車両運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	126百万円	25百万円	151百万円
減価償却累計額相当額	106	20	126
期末残高相当額	19	5	25

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	51百万円	12百万円	64百万円
減価償却累計額相当額	45	10	56
期末残高相当額	5	2	8

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17百万円	7百万円
1年超	8	0
合計	25	8

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)当期の支払リース料、期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11百万円	17百万円
減価償却費相当額	11	17

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	384百万円	377百万円
1年超	3,909	3,216
合計	4,293	3,593

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1)子会社株式	865	805
(2)関連会社株式		
計	865	805

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114百万円	71百万円
未払事業税	27	14
進行基準赤字工事	318	47
工事損失引当金	466	451
退職給付引当金	744	636
未払役員退職慰労金	14	3
会員権評価損	32	28
子会社株式評価損	16	28
減損損失	4,449	3,883
繰越欠損金	1,455	1,158
風車部品評価差額	42	39
合併固定資産時価評価差額	324	284
その他	162	268
繰延税金資産小計	8,169	6,917
評価性引当額	6,439	5,731
繰延税金資産合計	1,730	1,186
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,746	2,380
その他有価証券評価差額金	349	277
合併固定資産時価評価差額	245	215
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,342	2,873
繰延税金負債の純額	2,604	2,331

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.7
負ののれん発生益	129.9	-
住民税均等割等	1.7	3.4
評価性引当金	89.9	5.5
税率変更による影響		27.5
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	21.3

3 法定税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が44百万円、繰延税金負債の純額が309百万円減少し、当会計期間に計上された法人税等の金額が226百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	559円52銭	568円48銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,724	28,156
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,724	28,156
普通株式の発行済株式数(千株)	49,727	49,727
普通株式の自己株式数(千株)	177	196
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,549	49,539

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	34円49銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,446	648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,446	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,931	49,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,309,250	539
住友商事(株)	267,071	319
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,392	210
三菱商事(株)	100,000	192
(株)大林組	517,723	186
住友金属工業(株)	772,730	129
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	115
高田機工(株)	400,000	90
宮地エンジニアリンググループ(株)	490,000	79
三井物産(株)	54,772	74
野村ホールディングス(株)	189,645	69
その他48銘柄	1,823,905	815
計	6,202,488	2,821

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
マルチコーラブル債	100	92
シティグループ・インク円貨社債	100	99
小計	200	191
計	200	191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,449	7		9,457	4,541	229	4,916
構築物	1,722		4	1,718	1,141	42	576
機械及び装置	5,717	106	215	5,608	4,708	185	899
車両運搬具	118	3	10	111	99	14	11
工具器具	777	1	6	772	688	11	83
備品	617	18	11	624	556	13	68
土地	10,287			10,287			10,287
リース資産(有形)	198		0	198	55	37	142
建設仮勘定	16	24	6	35			35
有形固定資産計	28,905	162	253	28,814	11,792	534	17,021
無形固定資産							
ソフトウェア	515	17		532	474	24	57
施設利用権	777	0	0	777	764	3	13
電話加入権	22	0		22			22
リース資産(無形)		5		5	5	0	5
無形固定資産計	1,314	23	0	1,337	1,239	29	98
長期前払費用	1	4	1	3			3

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	371	154		380
賞与引当金	281	188	281		188
投資損失引当金	50		50		
災害損失引当金	29		29		
工事損失引当金	1,149	896	582	276	1,187

(注)工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3
普通預金	6,645
通知預金	247
定期預金	381
外貨預金	62
別段預金	0
計	7,343

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飛鳥建設(株)	36
阪和興業(株)	18
吾妻商事(株)	5
(株)フジタ	2
(株)羽衣組	1
その他	0
計	64

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月中	15
5月中	12
6月中	3
7月以降	33
計	64

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	4,295
西日本高速道路(株)	1,603
阪神高速道路(株)	1,412
中日本高速道路(株)	1,038
大成建設(株)	1,036
その他	6,272
計	15,659

なお、完成工事未収入金の回収状況は、次のとおりであります。

	当期首残高A (百万円)	当期完成 工事高B (百万円)	消費税等C (百万円)	回収高D (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{D}{A+B+C}$
完成工事未収入金	19,137	13,544	764	17,787	15,659	53.1

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
93	31,140	31,097	136

期末残高の内容は次のとおりであります。

材料費	20 百万円
労務費	16
外注費	79
経費	19
計	136

(ホ)材料貯蔵品

	品名	数量(屯)	金額(百万円)
材料	形鋼	37.152	3
	その他鋼材	3.355	0
	計	40.507	3
貯蔵品	ボルト・ナット、溶接棒、補助材料他		61
	風車部品他		215
	計		277
合計		40.507	281

(ヘ)未収入金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	2,400
みずほ信託銀行(株)	937
グローバルファクタリング	187
三菱UFJ信託銀行(株)	187
その他	193
計	3,906

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川岸工業(株)	131
阪和興業(株)	124
(株)桂スチール	80
八千代建設(株)	79
東京山川産業(株)	67
その他	1,888
計	2,373

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月中	750
5月中	520
6月中	469
7月中	632
計	2,373

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	883
住商鉄鋼販売(株)	448
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	417
JFE商事鉄鋼建材(株)	400
三井物産スチール(株)	375
その他	2,614
計	5,139

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	500
日本生命保険(相)	300
野村證券(株)	280
計	1,080

(二)未成工事受入金

製品別	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
橋梁	339	11,462	10,926	874
鉄骨	66	12,195	11,121	1,139
その他		37	5	32
計	405	23,696	22,054	2,047

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	250
(株)りそな銀行	150
(株)商工組合中央金庫	374
住友信託銀行(株)	270
計	1,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。そのURLは次のとおりであります。 http://www.komaihaltec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及
びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第83期第1四半期
自平成23年4月1日
至平成23年6月30日) | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 | |
| | (第83期第2四半期
自平成23年7月1日
至平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 | |
| | (第83期第3四半期
自平成23年10月1日
至平成23年12月31日) | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 | |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年7月5日 関東財務局長に提出 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役
の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年2月10日 関東財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駒井ハルテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社駒井ハルテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。